

# 新エネルギー導入拡大に向けた基本方向〔概要〕

平成26年3月 北海道

## 1 趣旨

- 北海道の可能性を最大限に発揮した新エネルギーの導入を加速し、道内の地域と経済の活性化を図るとともに、我が国のエネルギー拠点として、中長期的なエネルギーの多様化などに貢献
- 道の取組の基本方向を明示し、省エネ新エネ促進行動計画の取組を加速

## 2 北海道のポテンシャルと課題

### 豊富な新エネルギー資源

- 多様なエネルギー源が豊富に賦存
- FITを契機に数多くの構想が提起

### 実証・開発の適地

- 道内では、先端技術開発の様々な取組が始動
- 実証・開発フィールドの中心地となる可能性あり

### 新エネルギー導入拡大の制約

- 新エネルギーの出力変動に対する調整力などが不足
- 北本連系の容量が小さい
- 他のエネルギー対比コスト高

## 3 本道の可能性を最大限発揮していくための今後の取組の基本方向

### (1) エネルギーの地産地消

- 取組の段階に応じた支援の充実、支援体制の整備・強化
- 技術開発の動向を踏まえた、寒冷地への導入等の促進
- 必要な研究開発の促進
- FITやJ-クレジット制度などの効果的な活用の促進

### (2) エネルギー関連の実証・開発プロジェクトと生産開発拠点の集積

- 関連企業や実証研究プロジェクトの積極的な誘致・集積
- 大型プロジェクトの実現に向けた情報提供や調整等
- 道内企業の実証・開発分野への参入促進、生産研究開発拠点の立地・集積

### (3) 新エネルギーの可能性を最大限に発揮するための基盤整備

- 送電インフラ整備に向けて、国をあげて取り組む新たな整備手法の早期確立の働きかけ
- 送電網容量拡大や蓄電技術の実証事業の着実な実施促進
- 立地調整等の円滑化や需給調整技術の開発実証等の促進
- ロシア極東地域との関係強化

## 4 エネルギーの効率的利用

- スマートコミュニティの構築を目指し、道内での実証実施や道内資源・技術の導入に向けた取組
  - 産業部門、家庭部門、業務部門、運輸部門ごとに省エネの取組を促進
- 〔目標値〕 H32までに低減していくエネルギー消費原単位の水準を部門別に設定

## 5 新エネルギーの導入目標の考え方と種別ごとの方向性

- 以上に掲げた取組を通じ、本道の可能性を最大限に発揮するために必要な条件を整備することにより期待できる導入量を数値目標として設定
- 新エネルギーによる電力については、本州地域への送電を通じ、道外で消費されるものも含めて、本道における発電分野に関する目標として設定

- 【条件整備】
- ① 地域におけるエネルギーの地産地消の取組拡大
  - ② 固定価格買取制度を契機とした大型プロジェクトの実現
  - ③ 大型蓄電池導入や調整力確保等の実証事業の成果拡大
  - ④ 地熱開発に関する地域の合意形成
  - ⑤ インフラ整備と技術革新

- ①から⑤までの条件整備をできるだけ早期に実現を図るとともに、このうち、H32までに、H24実績に①から③を加算した水準以上の達成を目指す

【導入目標】 平成24年度実績に対し、発電の設備容量は約3.5倍、電力量は約2.4倍、熱利用の熱量は約1.7倍に拡大

区分	H24実績	条件整備による増加量					目標		
		①	②	③	④	⑤	合計	H32	
発電	設備容量 (万kW)	149	24.6	84.4	24	15	231	528	282
	電力量 (百万kWh)	5,866	503	1,266	480	1,051	4,923	14,089	8,115
熱利用	熱量 (TJ)	12,257	1,653	6,223	-	480	-	20,613	20,133

## 6 連携・推進体制

- 北海道省エネ・新エネ推進会議において情報交換や意見交換を行い、施策の立案や見直しに反映
- 地域の地域省エネ・新エネ導入推進会議、庁内の省エネ・新エネ施策推進会議の活用